

IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)は、「2030年までに再生可能エネルギーを47～65%にしなければ2030年前に気温が1.5℃上昇する危険が高い。」と評価しました。

気温 1.5℃上昇すると洪水の頻発・感染症・熱中症、人の生活への負の影響が大きくなります。

■6月議会では「エネルギー基本計画の改定に関する意見書」を国に提出の請願がありました。

請願は文教厚生委員会(畠山美幸委員長・猶守・大野・川口・渋谷・松本・山田)で審議し、結果を議会で報告し議決し、採択するものとなりました。

意見書の趣旨は

- ① 脱炭素社会の早期構築政策の確立
- ② 2030年までに再生可能エネルギーを60%に
2050年までに再生可能エネルギーを100%に
- ③原子力発電を段階的に廃止する

■委員会審議では、5対1で意見書提出に決まりました。

全国地球温暖化防止活動推進センターより

■議会では、畠山委員長が意見書提出議案を提案しました。

青柳賢治議員から、「政府の計画には原子力を廃止する方向はない。原子力発電・火力発電で電力需要を賄っている。政府方針とは異なるので意見書提出に反対。」という反対討論がありました。

・意見書提出を提案した畠山委員長が、意見書提出に反対。

「意見書提出を議案提案した委員長が議案に反対」は、びっくりしました。ありえないことです。

■賛成7(猶守・大野・川口・渋谷・長島・藤野・松本)、反対4(青柳・小林・畠山・山田)で意見書提出。



■政府に従うだけの議会では、日本・嵐山町の政治は失敗に終わります。

■独自政策で気候変動・CO₂排出0を目指さず自治体も登場しています。国も支援しています。

長野県では、長野県独自の政策として2030年までに再生可能エネルギー60%、2050年までに再生可能エネルギー100%を目標として、政策を作っています。

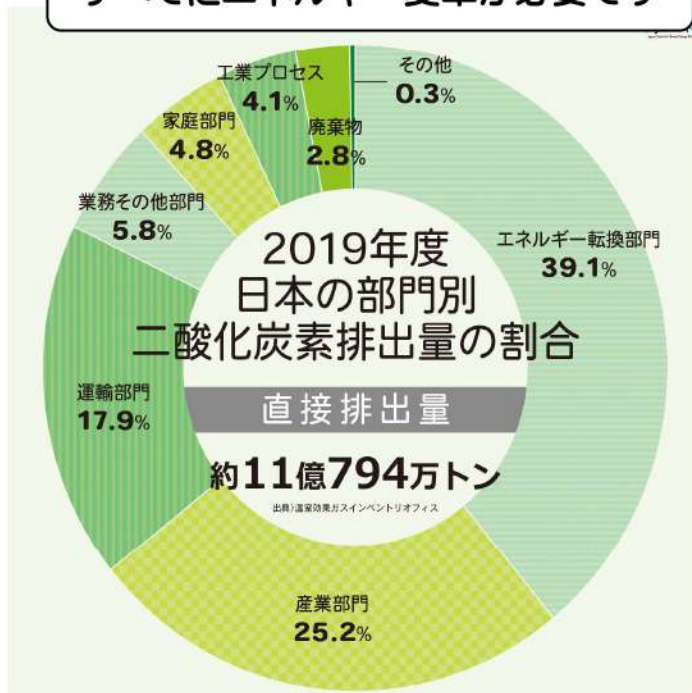
屋根上の太陽光発電設置の推進・EV自動車の推進・新築住宅の断熱の促進など政府を先導して、地球を、子どもの未来も住み続ける環境にしていこう・・・地方政治の望ましい姿です。

■気候変動は、失敗は許されず待たなしです。幸い、意見書は賛成多数で国に提出できました。

嵐山町議会はストップ温暖化条例を10年前に策定。が、具体的計画がなく、これから私は働き掛けます。

※8月27日より、9月議会が始まります。

すべてにエネルギー変革が必要です



渋谷とみこ 埼玉県比企郡嵐山町千手堂 39-46 TEL/FAX 0493-62-7997
HTTP://space.tom-shibuya.com Email shibuya97@s4.dion.ne.jp

